

景気見通し調査(平成31年3月期)

調査結果

福井商工会議所
中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所の短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

- 調査時期** 平成31年3月13日(水)～3月20日(水)
- 調査方法** FAXによる送付、回収
- 調査対象** 福井商工会議所 会員小規模事業所より 343件を抽出
(製造業・建設業・その他・・・従業員20人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業・・・従業員5人以下の事業所)
- 回答数** 172件 (回答率50.1%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
5名以内	13	12	21	11	14	71(41.3%)
6～10名以内	12	9	1	7	8	37(21.5%)
11名以上	20	12	12	8	12	64(37.2%)
計	45(26.1%)	33(19.2%)	34(19.8%)	26(15.1%)	34(19.8%)	172

DI値とは

ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」DI値は3か月前を基準とした現在の状況、「先行」DI値は今後3か月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

全業種で悪化傾向、今後も悪化の見込み

トピックス調査：平成を振り返って経営に影響を与えた出来事

① 業界の景況

サービス業を除く全業種で悪化傾向。雪の影響が少ない分サービス業が改善。

④ 仕入価格

前回から引き続き工事量増加による原材料の不足により、仕入価格が高騰。

② 自社の景況

国体の影響があり小売業は改善。建設業は引き続き公共工事で好調。

⑤ 販売価格

仕入価格が高騰するも、販売価格へ転嫁することで、製造業を除く全業種で改善。

③ 売上高(受注高)

催事を行うなど自社努力で小売業の一部が改善。小売業も僅かに回復。

⑥ 採算(収支)

仕入価格の高騰による、他社との価格競争の影響で小売業を除く全業種で悪化。

■業界別の動向

業種	コメント	前回調査との比較					
		①業界の景況	②自社の景況	③売上高 (受注高)	④仕入価格 (商品、資材、 原材料等)	⑤販売価格 (受注単価)	⑥採算 (収支)
全業種		↓	↓	↓	↓	↑	↓
製造業	+ 受注の増加	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	+ 雪が少なく、影響がなかった	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	- 市場の悪化	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	- 秋冬物の売れ行き悪く、受注が減少	↓	↓	↓	↓	↓	↓
建設業	+ 公共事業の受注増加	↓	→	↓	↓	↑	↓
	+ 大雪、台風関係の復旧工事の増加	↓	→	↓	↓	↑	↓
	- 気候不良	↓	→	↓	↓	↑	↓
	- 仕入価格の高騰	↓	→	↓	↓	↑	↓
卸売業	+ 受注が好調	↓	↓	↓	↑	↑	↓
	+ 雪が少なく、影響がなかった	↓	↓	↓	↑	↑	↓
	- 仕入価格の高騰	↓	↓	↓	↑	↑	↓
	- 消費が回復していない	↓	↓	↓	↑	↑	↓
小売業	+ 売上の増加	↓	↑	↑	↑	↑	↑
	+ 催事での売上増加	↓	↑	↑	↑	↑	↑
	- 仕入価格の高騰	↓	↑	↑	↑	↑	↑
	- 顧客の減少	↓	↑	↑	↑	↑	↑
サービス業	+ 国体消費による売上の増加	↑	↓	↓	↓	↑	↓
	+ 営業が好調	↑	↓	↓	↓	↑	↓
	- 人手不足	↑	↓	↓	↓	↑	↓
	- 景気低迷	↑	↓	↓	↓	↑	↓

※青の矢印は改善を、赤の矢印は悪化、白の矢印は維持を表している。

■トピックス調査(概要)

○トピックス「平成を振り返って、経営に影響を与えた出来事」

- ・最も経営に影響を与えた出来事が「消費税導入」で、回答事業所の約半数を占める。
- ・新元号に変わり、景気が「変わらない」と回答した事業所は 65.0%、「上昇する」と回答した事業所は 5.1%に留まった。

■調査結果概要(調査項目)

①業界の景況	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値－現在DI値)
全体	-33.4	-16.6	-42.7	-9.3
製造業	-43.2	-21.6	-45.2	-2.0
建設業	9.1	-9.1	-9.8	-18.9
卸売業	-64.7	-16.6	-68.8	-4.1
小売業	-61.6	-6.0	-64.0	-2.4
サービス業	-8.7	1.6	-29.5	-20.8
②自社の景況	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値－現在DI値)
全体	-25.7	-12.9	-34.8	-9.1
製造業	-22.2	-14.4	-30.7	-8.5
建設業	9.1	0.0	-16.7	-25.8
卸売業	-52.9	-4.8	-63.0	-10.1
小売業	-42.3	13.3	-30.0	12.3
サービス業	-23.5	-23.5	-35.7	-12.2
③売上高	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値－現在DI値)
全体	-27.4	-15.0	-37.5	-10.1
製造業	-33.4	-25.6	-27.3	6.1
建設業	-6.1	-8.4	-21.2	-15.1
卸売業	-50.0	-13.0	-67.7	-17.7
小売業	-36.0	5.2	-45.9	-9.9
サービス業	-11.8	-6.7	-30.3	-18.5
④仕入価格	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値－現在DI値)
全体	-50.0	-1.1	-52.2	-2.2
製造業	-57.8	-5.8	-44.5	13.3
建設業	-56.3	-0.4	-56.7	-0.4
卸売業	-53.0	13.7	-69.7	-16.7
小売業	-38.5	5.9	-44.0	-5.5
サービス業	-38.7	-13.7	-46.7	-8.0
⑤販売価格	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値－現在DI値)
全体	7.6	6.5	12.4	4.8
製造業	0.0	-2.0	6.7	6.7
建設業	6.0	1.5	-3.0	-9.0
卸売業	0.0	11.1	14.7	14.7
小売業	19.3	2.6	20.9	1.6
サービス業	18.2	20.8	27.3	9.1
⑥採算(収支)	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値－現在DI値)
全体	-35.4	-20.8	-43.4	-8.0
製造業	-42.2	-30.4	-45.5	-3.3
建設業	-24.3	-26.6	-39.4	-15.1
卸売業	-61.8	-17.4	-70.5	-8.7
小売業	-38.5	2.7	-32.0	6.5
サービス業	-8.8	-3.7	-26.5	-17.7

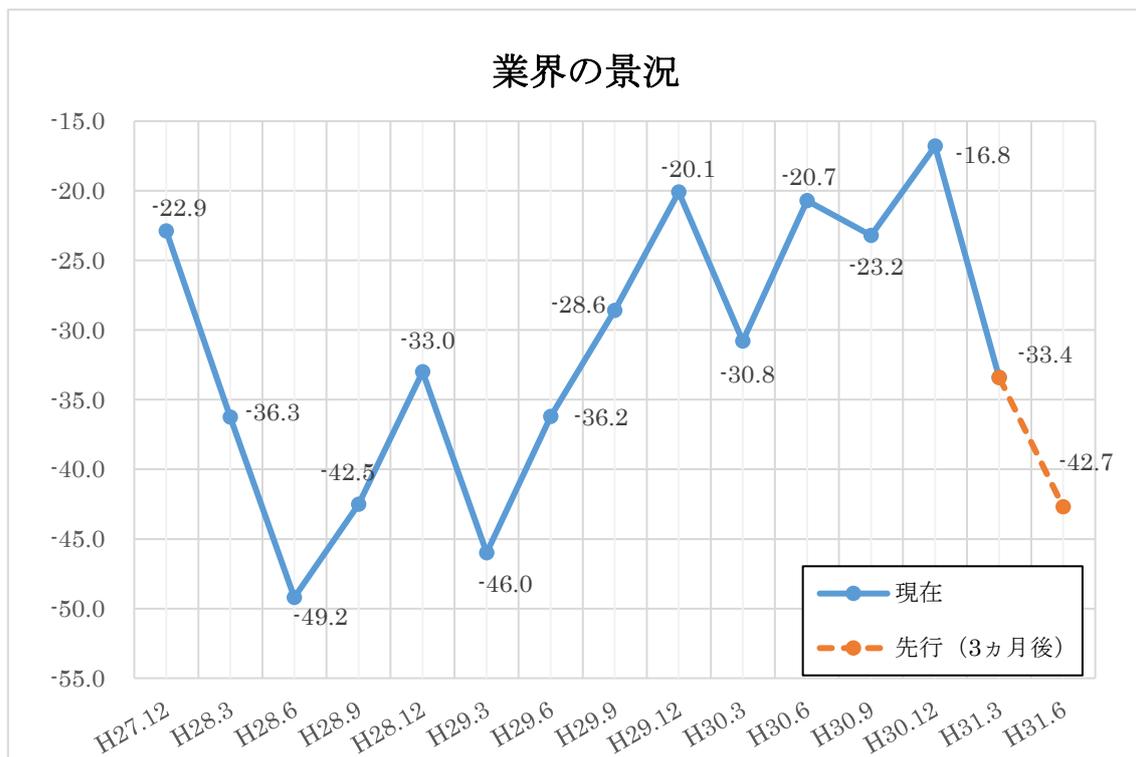
※青の塗潰しは改善を、赤の塗潰しは悪化を、白の塗潰しは維持を表している。

①【業界の景況】

業界全体の現在 DI 値は▲33.4 を示し、前回調査（H30.12 期）から 16.6 ポイントと大幅に悪化した。業界の景況は 37 年ぶりの豪雪の影響が出た昨年同時期の調査（H30.3 期）を下回る結果となった。

業種別ではサービス業のみ 1.6(前回▲10.3)と改善。サービス業以外の製造業▲43.2（前回▲21.6）、建設業 9.1（前回 18.2）、卸売業▲64.7（前回▲48.1）、小売業▲61.6（前回▲55.6）では悪化となった。

今回の調査では、暖冬の影響で、建設業などでは冬季以外の時期と同様の仕事ができる等のメリットが見られた。サービス業では、降雪が少なかったことにより僅かに改善が見られた。しかしながら、その一方で製造業、卸売業、小売業では冬物商品の消費の減少、それに伴う受注量減少などのデメリットも見られた。さらに 3 か月後の先行 DI は▲42.7 と大幅な悪化の見通しとなっている。

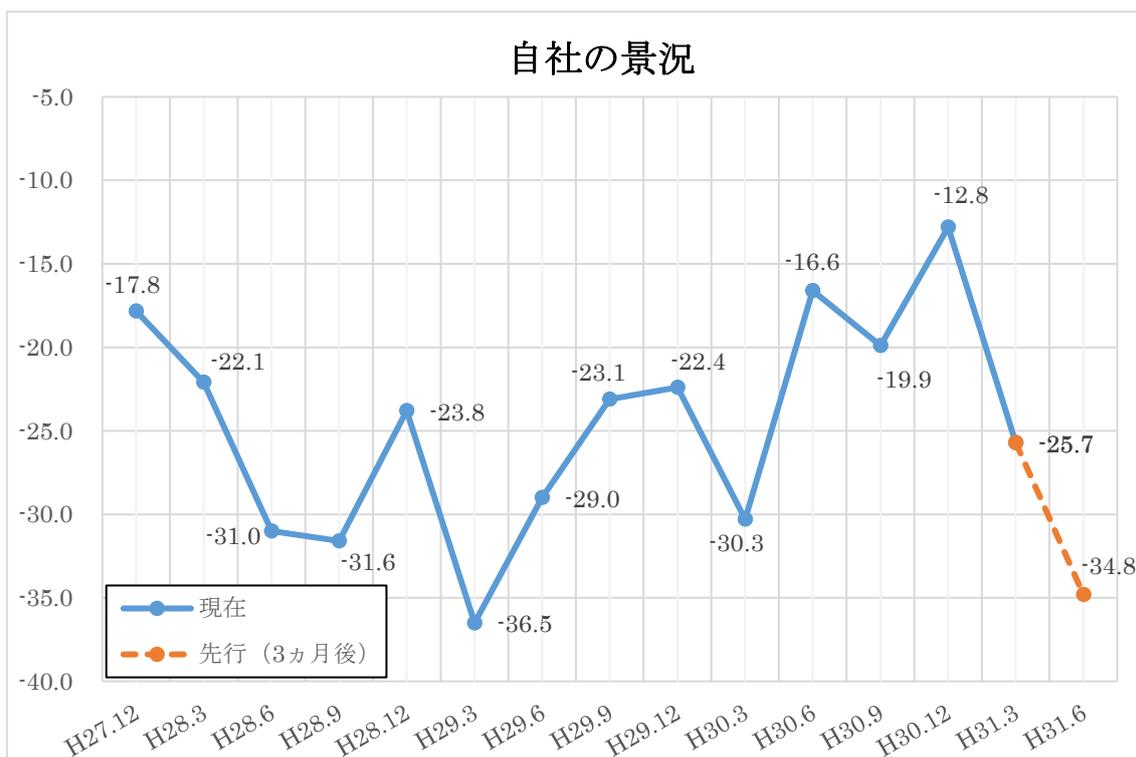


①業界の景況	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値－現在DI値)
全体	-33.4	-16.6	-42.7	-9.3
製造業	-43.2	-21.6	-45.2	-2.0
建設業	9.1	-9.1	-9.8	-18.9
卸売業	-64.7	-16.6	-68.8	-4.1
小売業	-61.6	-6.0	-64.0	-2.4
サービス業	-8.7	1.6	-29.5	-20.8

②【自社の景況】

自社の景況は、現在 DI 値▲25.7（前回▲12.8）となり、前回調査まで緩やかな改善傾向にあった会社の景況も大幅に悪化した。「業界の景況」と同様に3か月後の先行 DI も▲34.8と現在 DI より更に9.1ポイント悪化する見込みとなっている。

業種別では、小売業のみ▲42.3（▲55.6）と改善。一方、製造業▲22.2（前回▲7.8）、卸売業▲52.9（前回▲48.0）、サービス業▲23.5（前回0.0）が悪化、建設業は9.1（前回▲9.1）と変化がなかった。先行 DI では小売業は引き続き改善を見込んでいる。見込みの要因としては、ゴールデンウィーク10連休による消費増加などが挙げられた。反対に小売業以外の全ての業種では先行 DI でも悪化を見込んでいる。



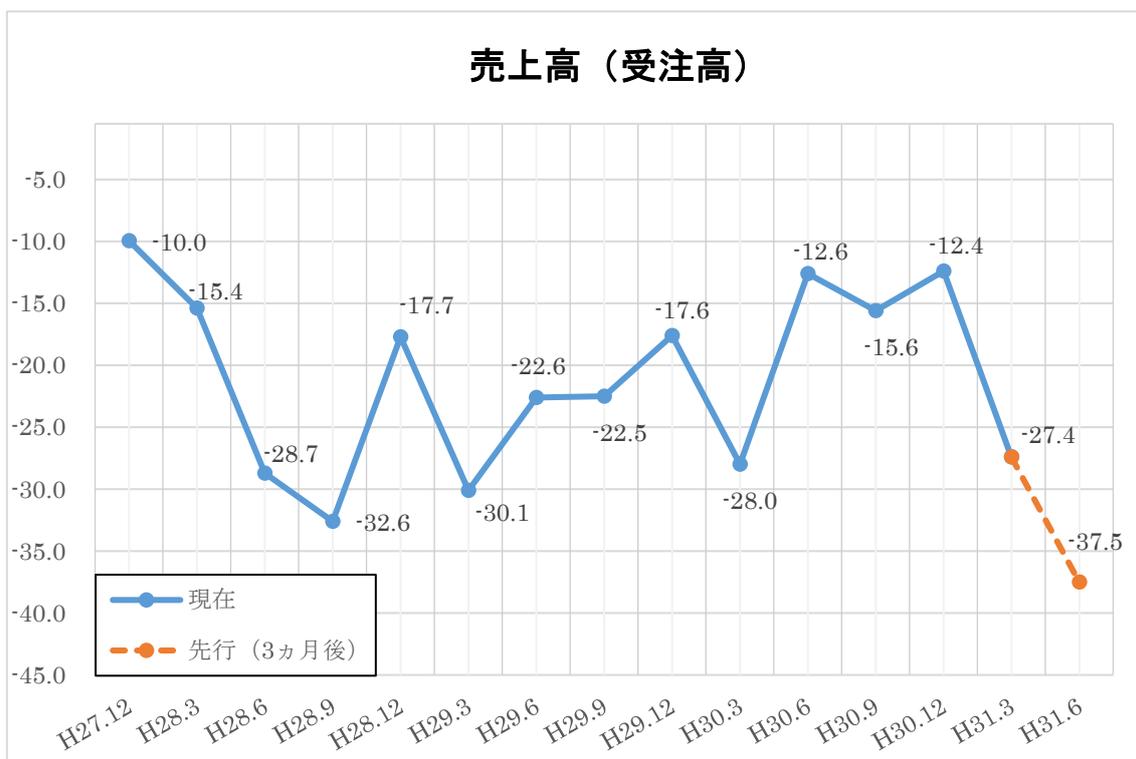
②自社の景況	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値－現在DI値)
全体	-25.7	-12.9	-34.8	-9.1
製造業	-22.2	-14.4	-30.7	-8.5
建設業	9.1	0.0	-16.7	-25.8
卸売業	-52.9	-4.8	-63.0	-10.1
小売業	-42.3	13.3	-30.0	12.3
サービス業	-23.5	-23.5	-35.7	-12.2

③【売上高(受注高)】

売上高(受注高)の状況を表す現在DI値は▲27.4となり、前回調査から15.0ポイントの悪化となり、3か月後の先行DIでも▲37.5と大幅な減少の見通しとなっている。大幅な下落の見通しとなった要因としては受注量の減少が挙げられた。

業界別では小売業のみ▲36.0(前回▲41.2)とやや改善するも、製造業▲33.4(前回▲7.8)、建設業▲6.1(前回2.3)、卸売業▲50.0(前回▲37.0)、サービス業▲11.8(前回▲5.1)は悪化となった。小売業では決算セールなどの催事を開催するなど自社努力で売上を伸ばした事業所や、国体の影響で増えた競技愛好家による外部要因で売上を伸ばした事業所が見られた。最も減少幅が大きかった製造業では、海外の取引先の受注量減少や人手不足、原材料の高騰が挙げられた。

一方、3か月後の先行DI値を見ると、消費税増税前の駆け込み需要による生産量の増加を期待し、製造業のみ改善が見込まれている。



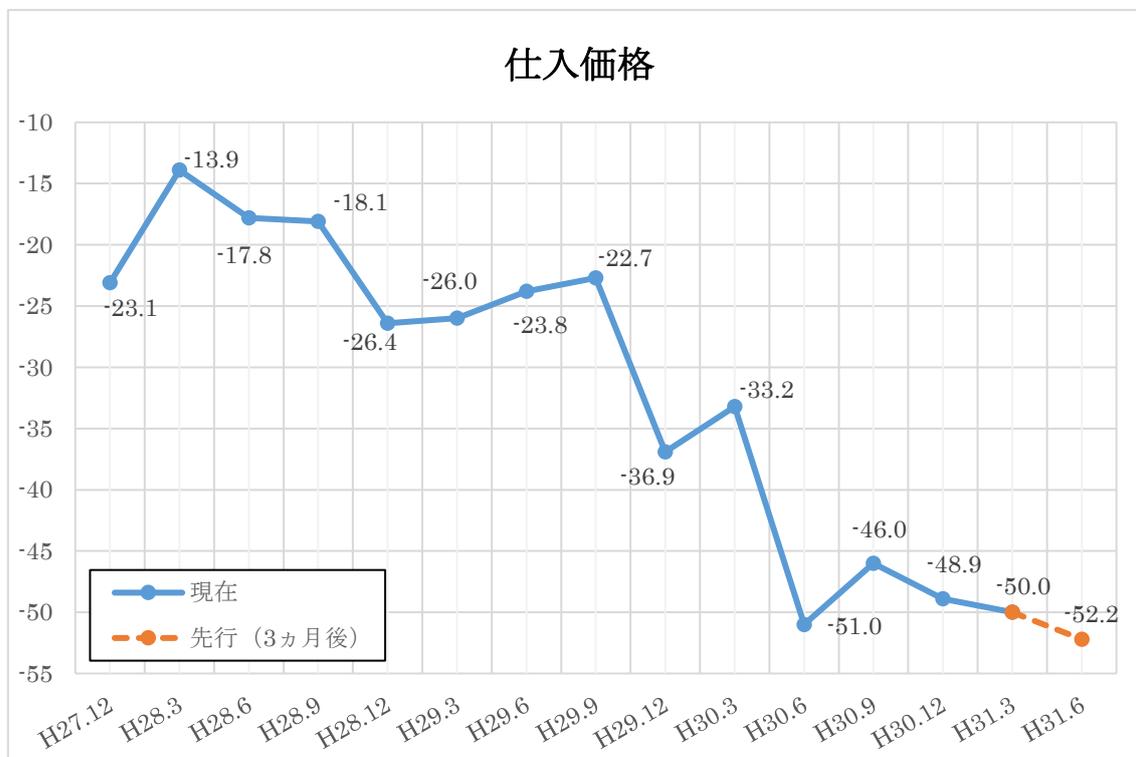
③売上高	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値-現在DI値)
全体	-27.4	-15.0	-37.5	-10.1
製造業	-33.4	-25.6	-27.3	6.1
建設業	-6.1	-8.4	-21.2	-15.1
卸売業	-50.0	-13.0	-67.7	-17.7
小売業	-36.0	5.2	-45.9	-9.9
サービス業	-11.8	-6.7	-30.3	-18.5

④【仕入価格】

仕入価格の現在 DI 値は▲50.0 で、前回調査から 1.1 ポイント悪化し、引き続き仕入価格の高騰は続いている。

業種別では卸売業▲53.0（前回▲66.7）、小売業▲38.5（前回▲44.4）で改善が見られた。また、製造業▲57.8（前回▲52.0）、建設業▲56.3（前回▲55.9）、サービス業▲38.7（前回▲25.0）が悪化した。要因としては「ヒアリング」のほか、「運送費の値上がり」なども挙げられた。

3 か月後の先行き DI 値では製造業を除くすべての業種で悪化すると見込まれた。

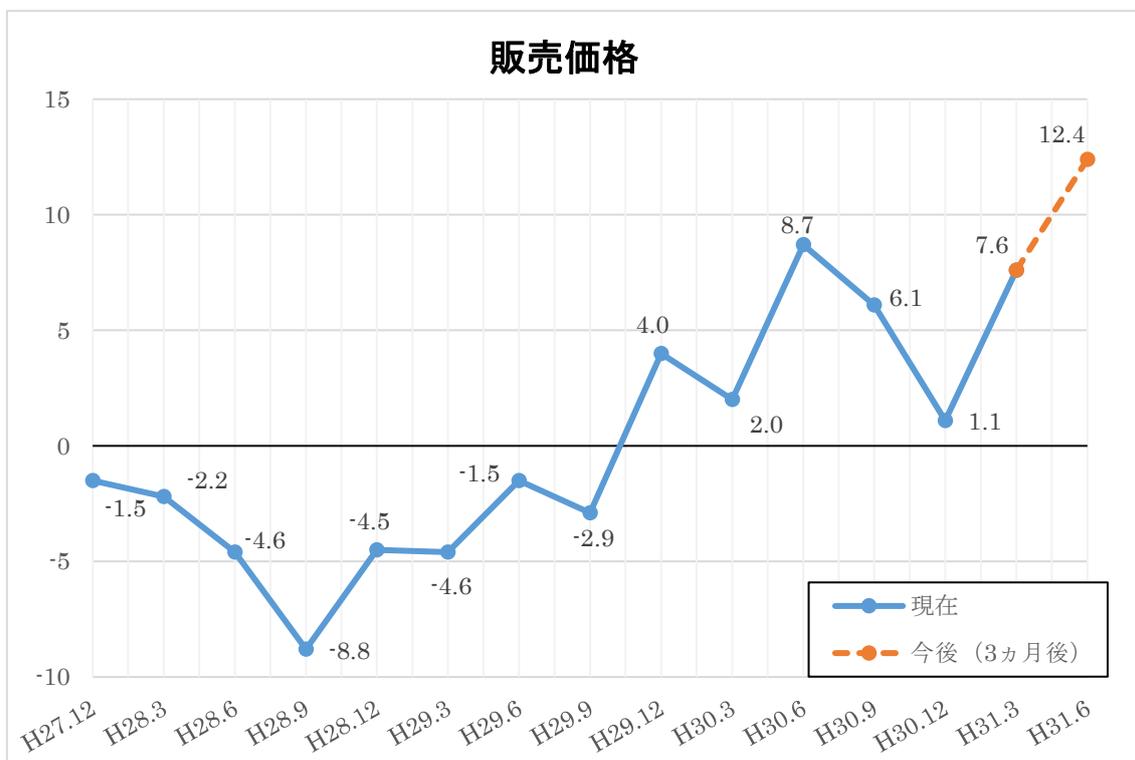


④仕入価格	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値－現在DI値)
全体	-50.0	-1.1	-52.2	-2.2
製造業	-57.8	-5.8	-44.5	13.3
建設業	-56.3	-0.4	-56.7	-0.4
卸売業	-53.0	13.7	-69.7	-16.7
小売業	-38.5	5.9	-44.0	-5.5
サービス業	-38.7	-13.7	-46.7	-8.0

⑤【販売価格】

販売価格の現在 DI 値は 7.6 と前回調査から 6.5 ポイント 3 期ぶりの改善となり、H29.12 以降の DI 値はプラスを維持している。業種別では建設業の現在 DI 値が 6.0（前回 4.5）、卸売業 0.0（前回▲11.1）、小売業 19.3（前回 16.7）、サービス業 18.2（前回▲2.6）となり改善した一方、製造業 0.0（前回 2.0）のみ悪化となった。

また 3 ヶ月後の見込みでは、先行 DI 値が 12.4 と改善傾向にあると言える。業種別では建設業を除くすべての業種で改善傾向にあり、建設業では、H30.2 月豪雪の影響で行政の予算額が減少することによる公共事業の発注額減少が懸念されているものであると推測され、先行き DI 値が 9.0 ポイントの減少が見込まれた。



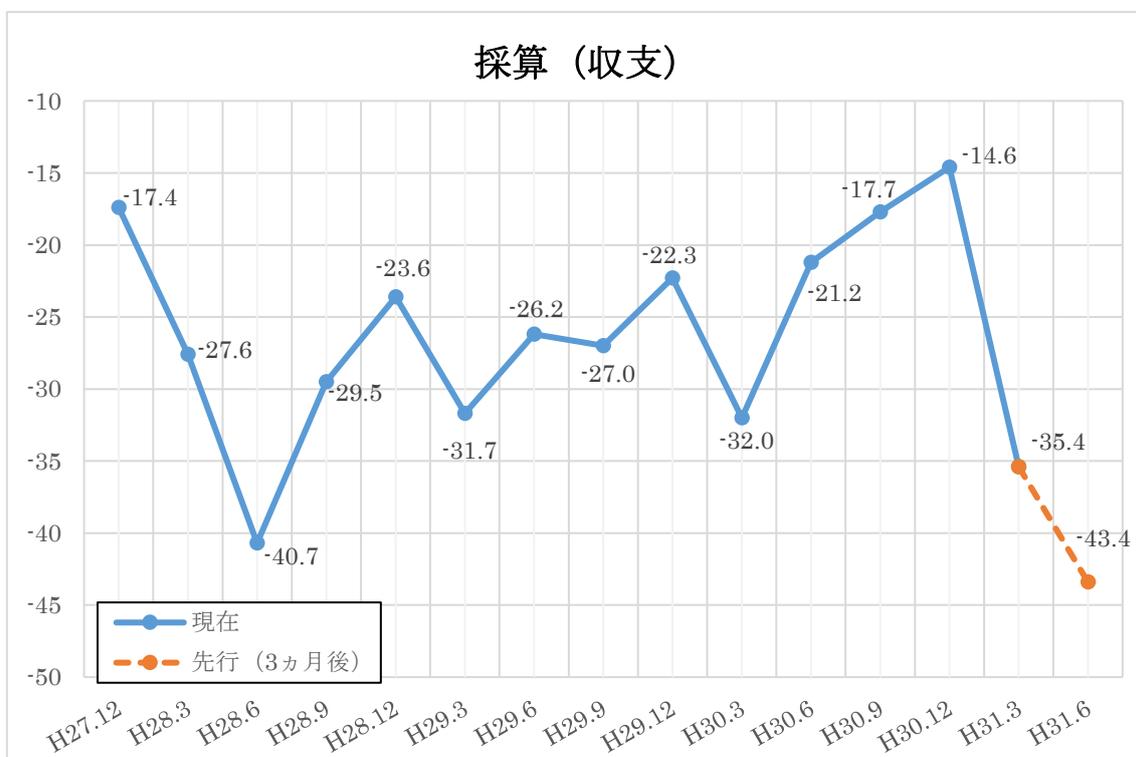
⑤販売価格	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値－現在DI値)
全体	7.6	6.5	12.4	4.8
製造業	0.0	-2.0	6.7	6.7
建設業	6.0	1.5	-3.0	-9.0
卸売業	0.0	11.1	14.7	14.7
小売業	19.3	2.6	20.9	1.6
サービス業	18.2	20.8	27.3	9.1

⑥【採算(収支)】

採算(収支) 状況を表す現在 DI 値は▲35.4 と、前回調査から 20.8 ポイント大幅に悪化している。

業種別では小売業▲38.5 (前回▲41.2) のみ改善。小売業以外の製造業▲42.2 (前回▲11.8)、建設業▲24.3 (前回 2.3)、卸売業▲61.8 (前回▲44.4)、サービス業▲8.8 (前回▲5.1) は悪化となった。

3ヶ月後の見通しは、3ヶ月後の先行 DI 値は▲43.4、8.0 ポイント減少の見通しであり、業種別に見ても小売業を除く全業種で悪化の見通しとなっている。悪化の要因としては、「受注量の減少」との回答が多くみられた。



⑥採算(収支)	現在DI値	前期比	先行DI値	見込み (先行DI値-現在DI値)
全体	-35.4	-20.8	-43.4	-8.0
製造業	-42.2	-30.4	-45.5	-3.3
建設業	-24.3	-26.6	-39.4	-15.1
卸売業	-61.8	-17.4	-70.5	-8.7
小売業	-38.5	2.7	-32.0	6.5
サービス業	-8.8	-3.7	-26.5	-17.7

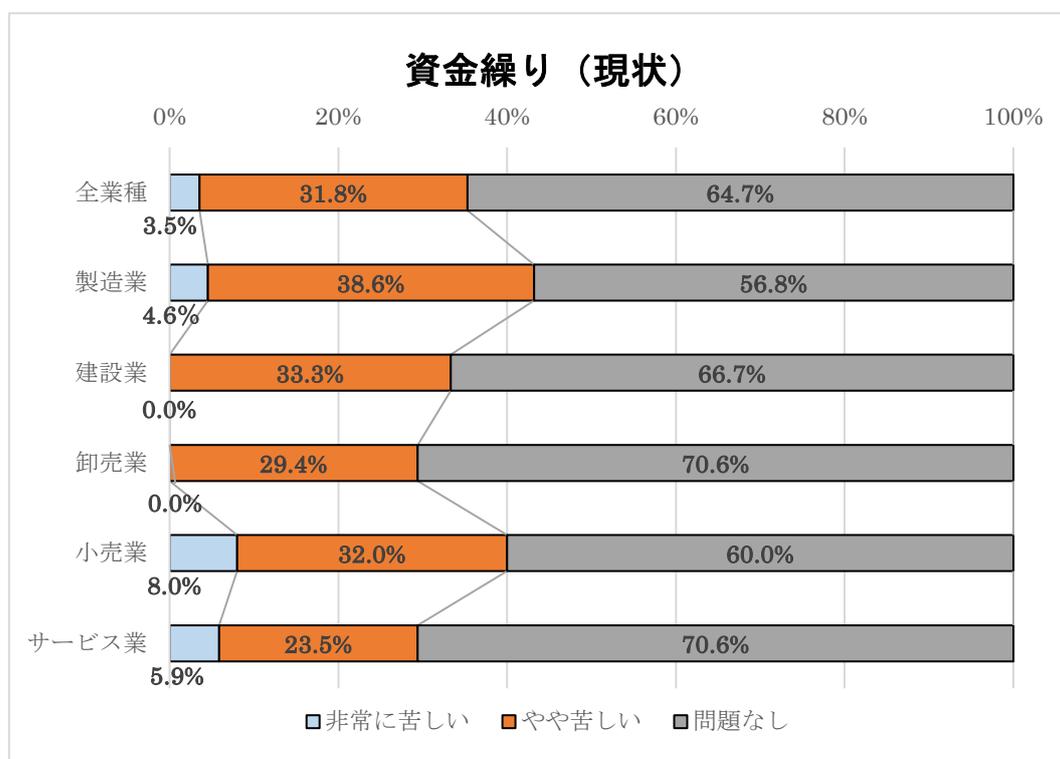
【資金繰り】

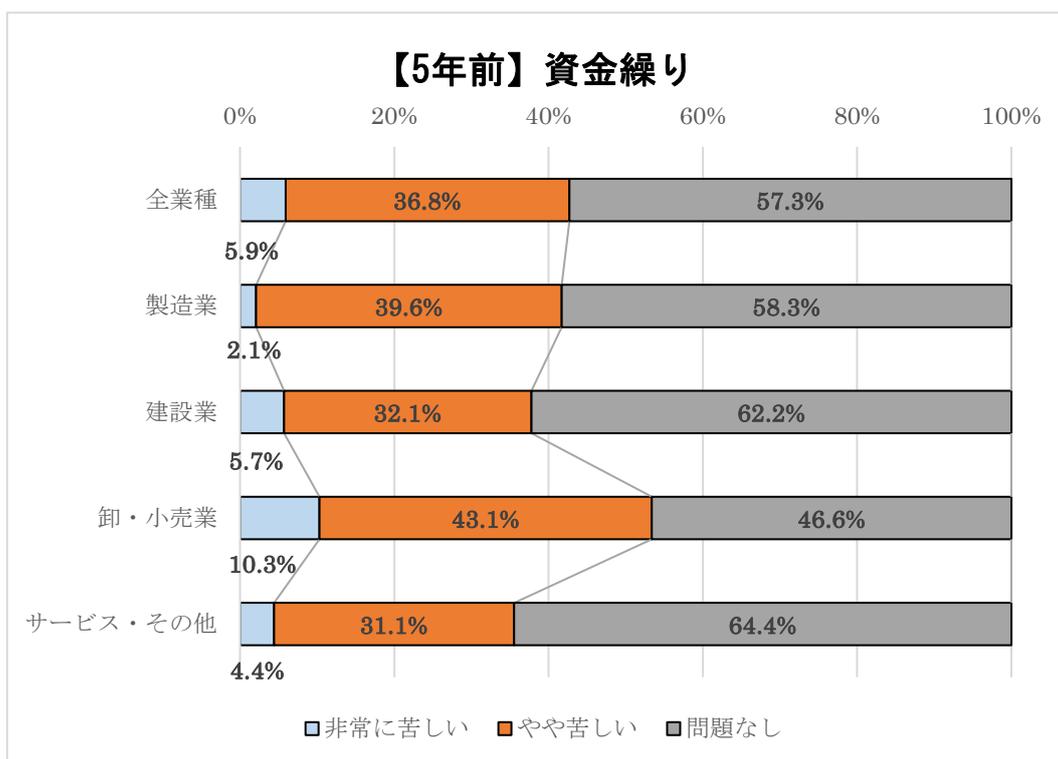
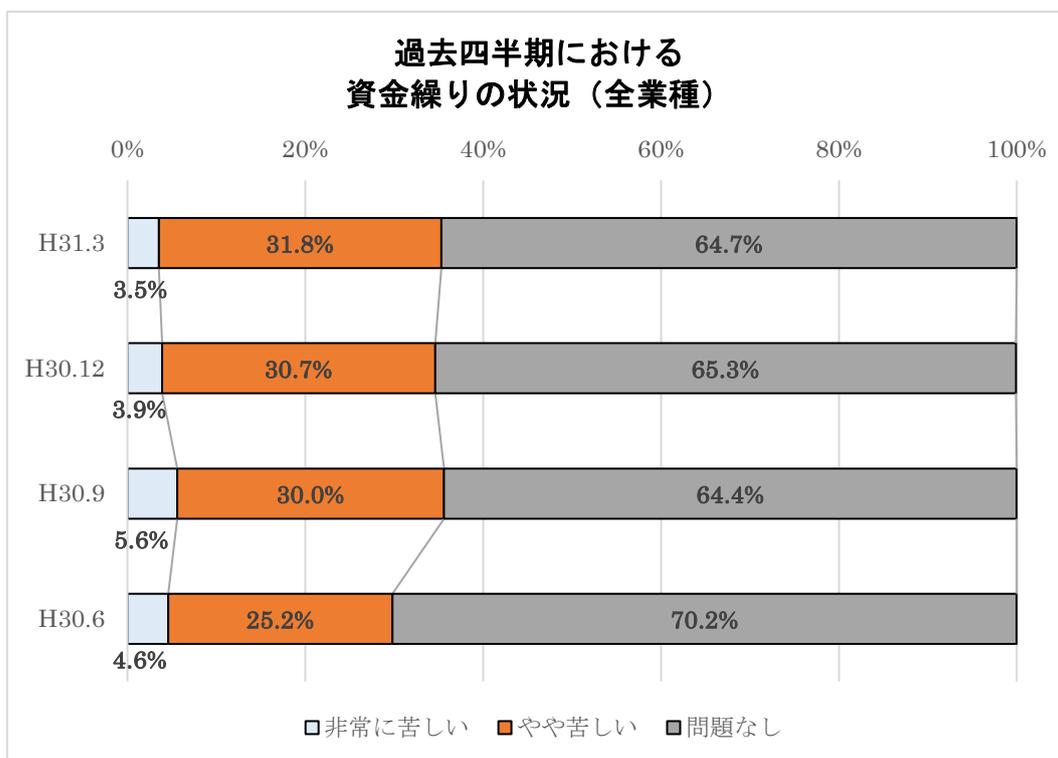
資金繰りの状況は、全業種の64.7%（前回65.4%）が「問題なし」と回答した。卸売業、サービス業の70.6%（71.8%）が「問題なし」となった。

業種別にみると、製造業が他業種に比べて資金繰りが「苦しい」（「非常に苦しい」＋「やや苦しい」と回答する割合が多く見られ、「苦しい」と回答した事業所が43.2%（前回39.2%）であった。また、サービス業においては、「苦しい」事業所が29.4%（前回20.5%）となり、そのうち「非常に苦しい」が5.9ポイント（前回0.0%）増加し、資金繰りが悪化していることが分かる。一方、小売業では、「苦しい」が40.0%（前回50.0%）、卸売業では「苦しい」が29.4%（前回調査時29.6%）と資金繰りを改善している。

今回の調査では、仕入価格の高騰や消費の冷え込みが続くなか、決算セール等の催事を行い売上確保に努めた小売業が、僅かではあるが全業種で資金繰りを改善した結果となった。

過去四半期における資金繰りの状況を比較すると、大きな変化は無いように見える。しかしながら、5年前との比較を行うと、全業種で「苦しい」（「非常に苦しい」＋「やや苦しい」）が42.7%（5年前）から35.3%（現在）と7.4ポイント改善しており、景気が回復していることが分かる。

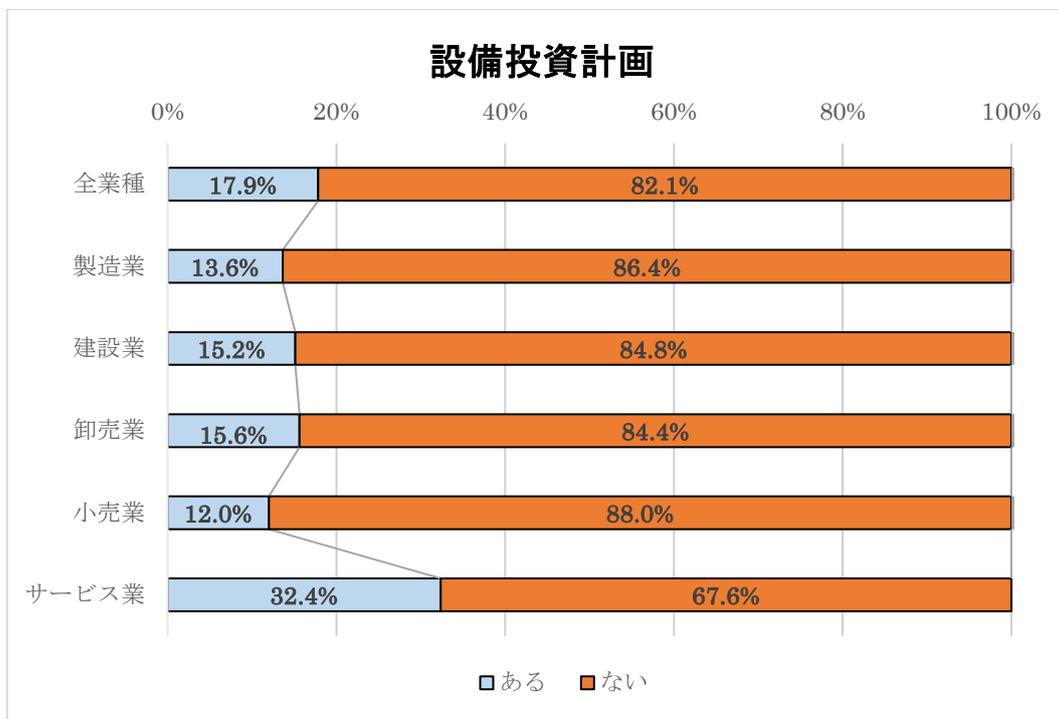




【設備投資】

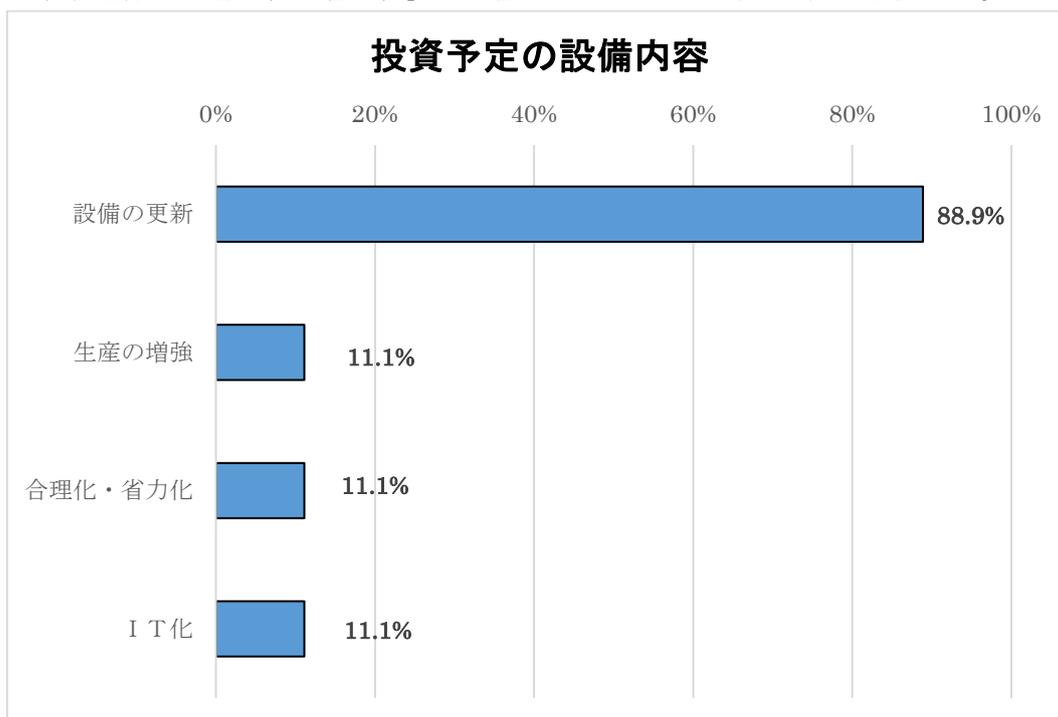
今後3ヶ月以内の設備投資計画では、全業種で17.9%（前回16.2%）が「投資予定あり」としている。

業種別では卸売業で15.2%（前回0.0%）、小売業では12.0%（前回5.6%）、サービス業では32.4%（23.7%）となり設備投資の予定が「ある」と回答した事業所が増加した。一方で、製造業の13.6%（前回20.0%）、建設業の15.2%（前回18.6%）が減少した。



今後3ヶ月以内に設備投資の予定があると回答した方に対して、投資予定の内容を伺ったところ、88.9%（前回59.3%）は「設備の更新」であった。

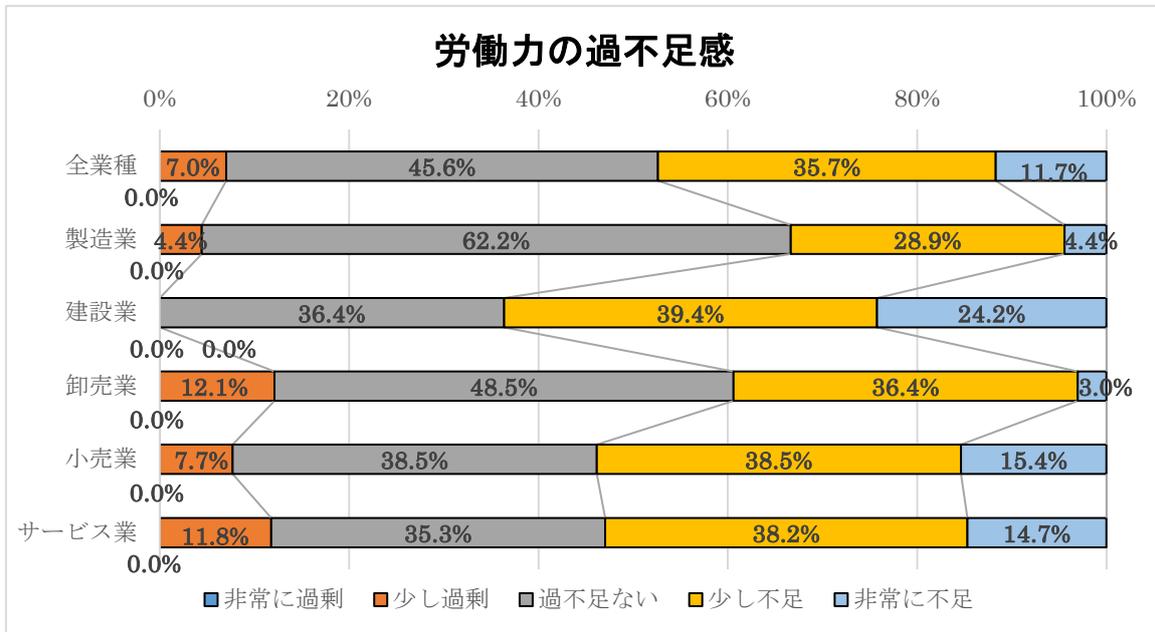
業種別にみると、前回に比べ卸売業で「設備の更新」で80.0%増加（前回0.0%）、小売業では66.7%増加（前回0.0%）、一方、製造業で「合理化・省力化」の回答が33.3ポイント減少（50.0%）した。



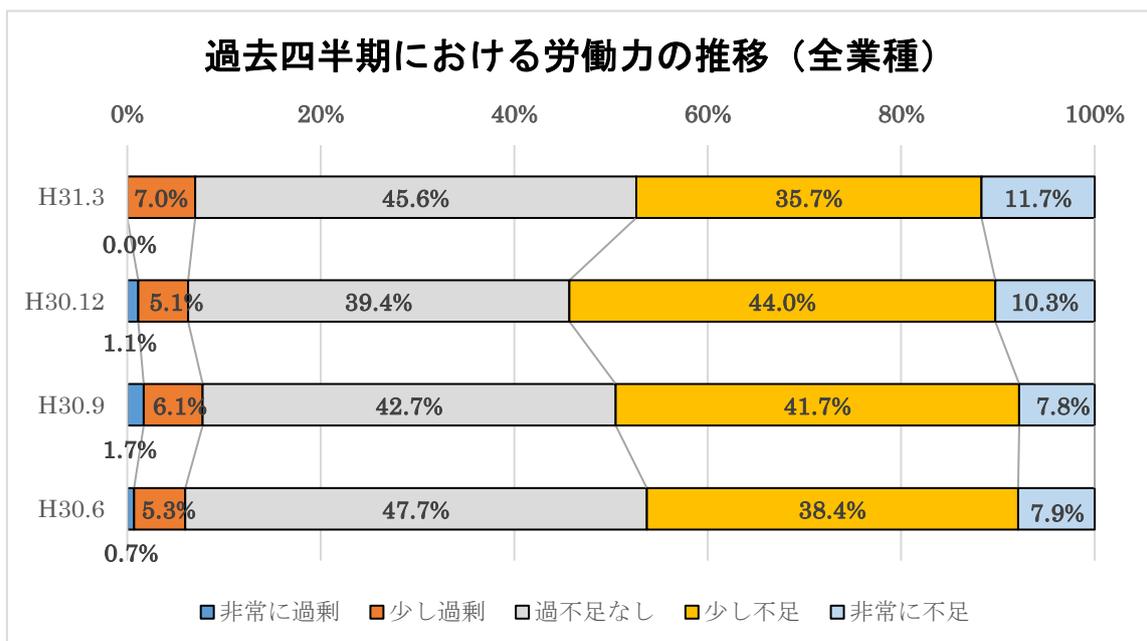
【労働力】

今回の調査では「不足している」（「少し不足」＋「非常に不足」）が47.4%（前回54.3%）と僅かに減少し、労働力の不足感がやや改善した。

業種別では、建設業では「不足している」と回答した割合が63.6%（前回84.1%）、サービス業では52.9%（前回63.1%）と大幅に減少している。このことから、人手不足ではあるものの、一時期のような不足感はないと推測できる。一方、小売業では他の業種が減少しているなか、「不足している」と回答した割合が53.9%（前回47.1%）と増加を示した。

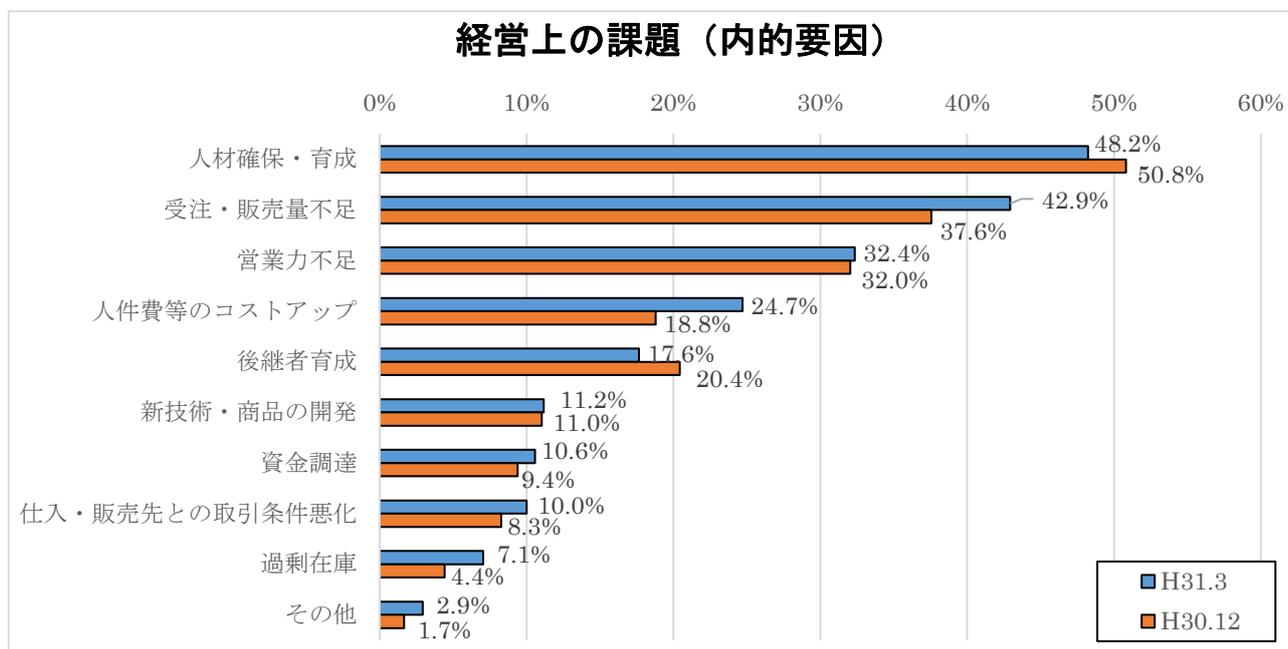


過去四半期の労働力の充足感（全業種）をみると、「不足している」（「少し不足」＋「非常に不足」）47.4%（前回54.3%）の回答は減少した。しかしながら、「非常に不足」は増加しており、人手不足が深刻な事業所は増加していることがわかる。

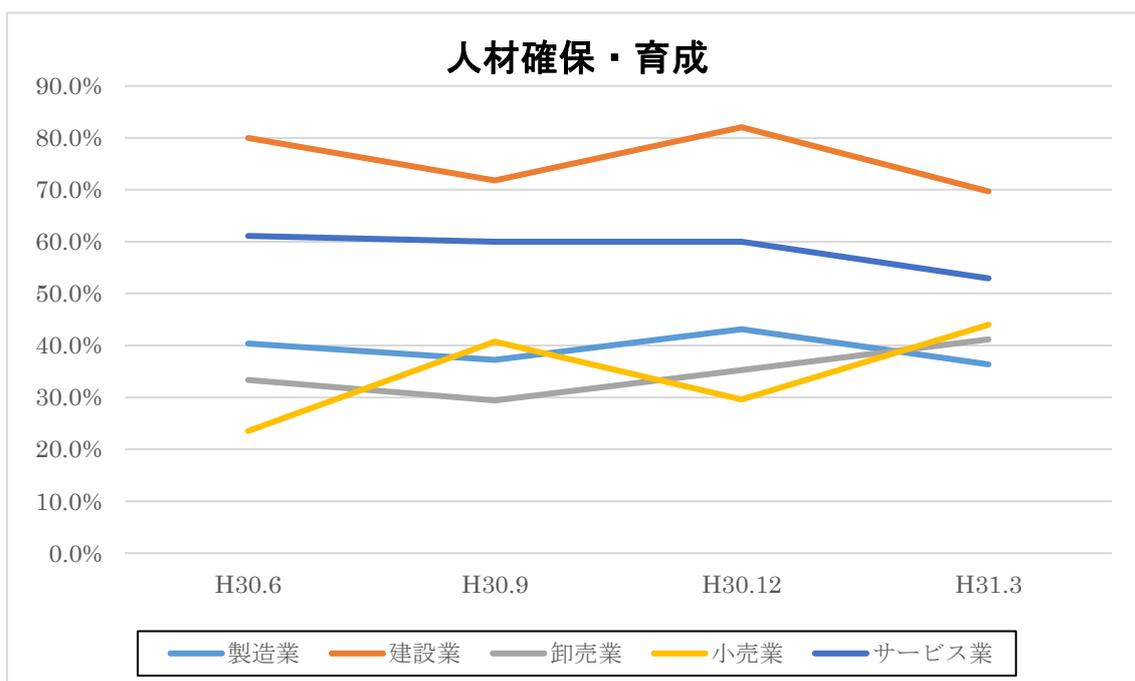


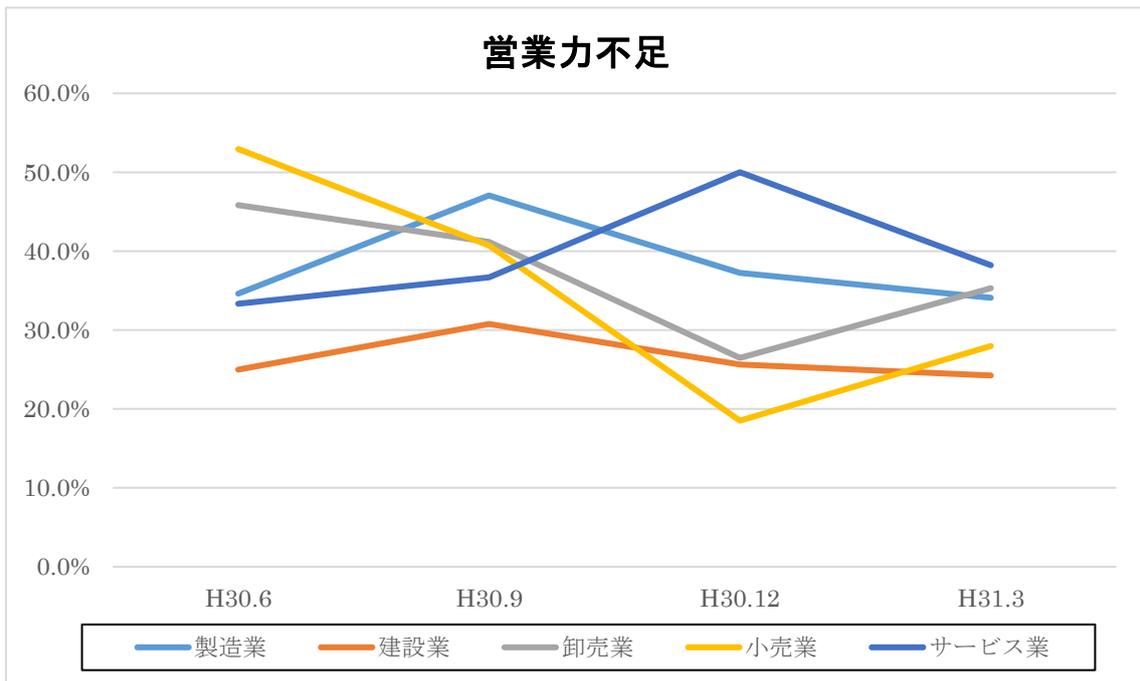
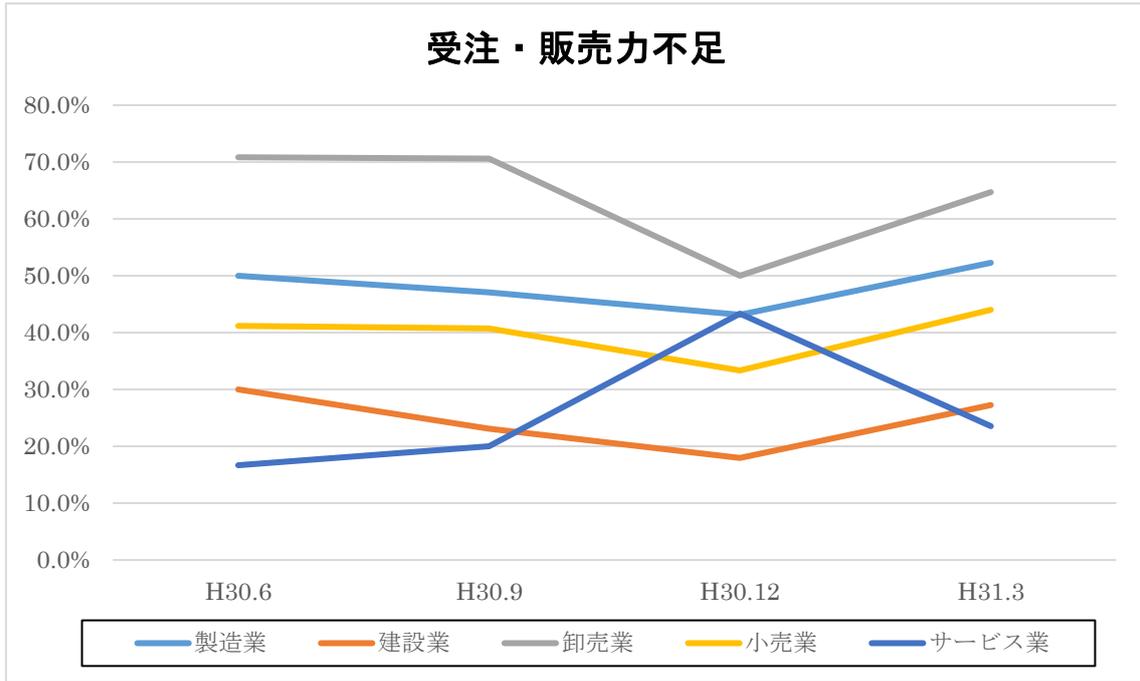
【経営課題(内的要因)】

経営上の課題（内的要因）については、この1年間を通して「人材確保・育成（48.2%）」、「受注・販売量不足（42.9%）」、「営業力不足（32.4%）」を課題として挙げている事業所が上位、順番も変わらなかった。前回調査時に比べ「人材育成・確保」が減少、「受注・販売量不足」が増加している。また、人材確保、流出防止のため用いる金額が増加したことにより「人件費等のコストアップ」を課題とする事業所が増えたと推測できる。



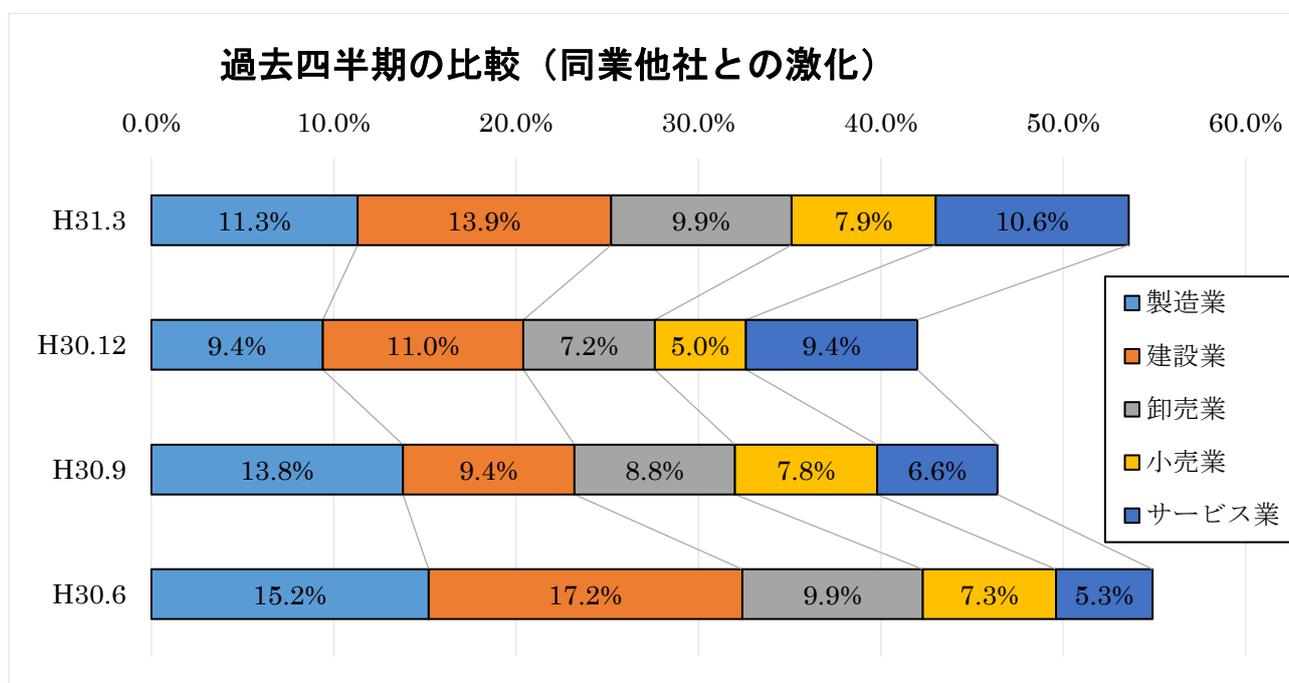
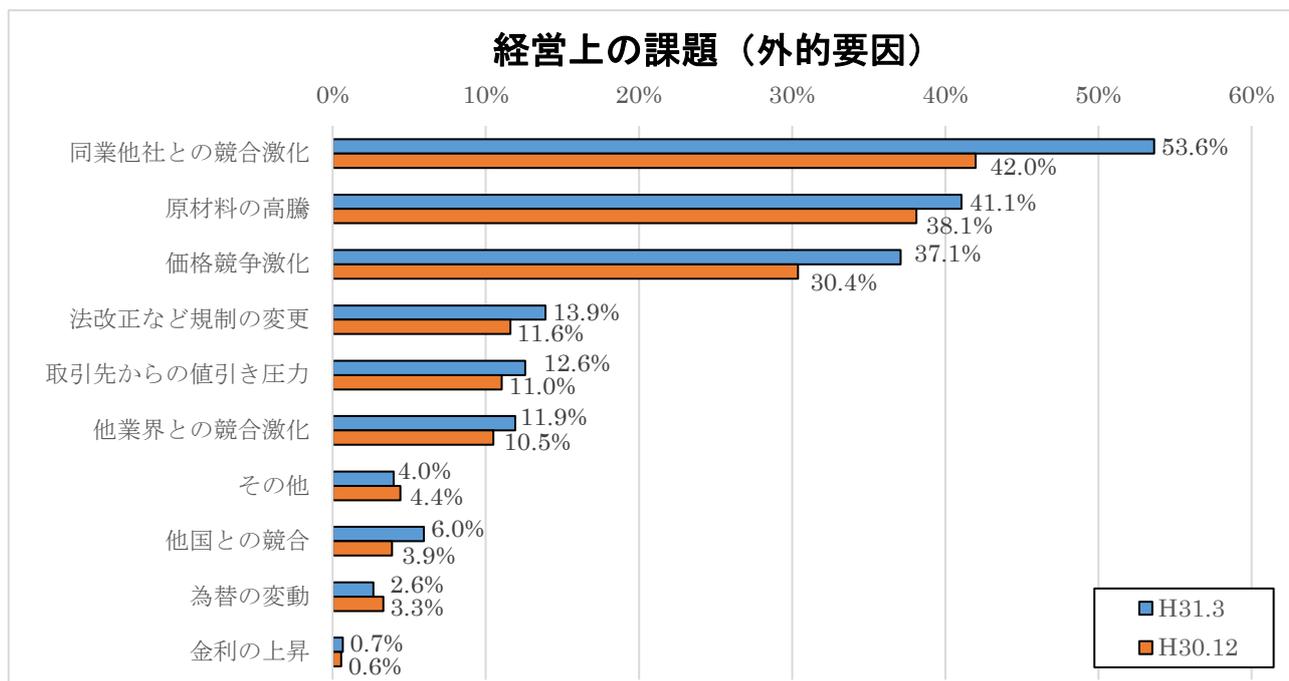
過去四半期の上位3つ「人材確保・育成」、「受注・販売量不足」、「営業力不足」について業種ごとに確認すると「人材確保・育成」では建設業とサービス業が課題であるとしているが、現在は減少傾向にある。「受注・販売量不足」では卸売業が特に課題であるとしている。また、現在、サービス業を除いた全業種で課題として増加傾向である。「営業力不足」については現在サービス業が多く課題であるとあげているが、現在減少である。一方で、小売業と卸売業が課題として挙げる事業所が急増している。



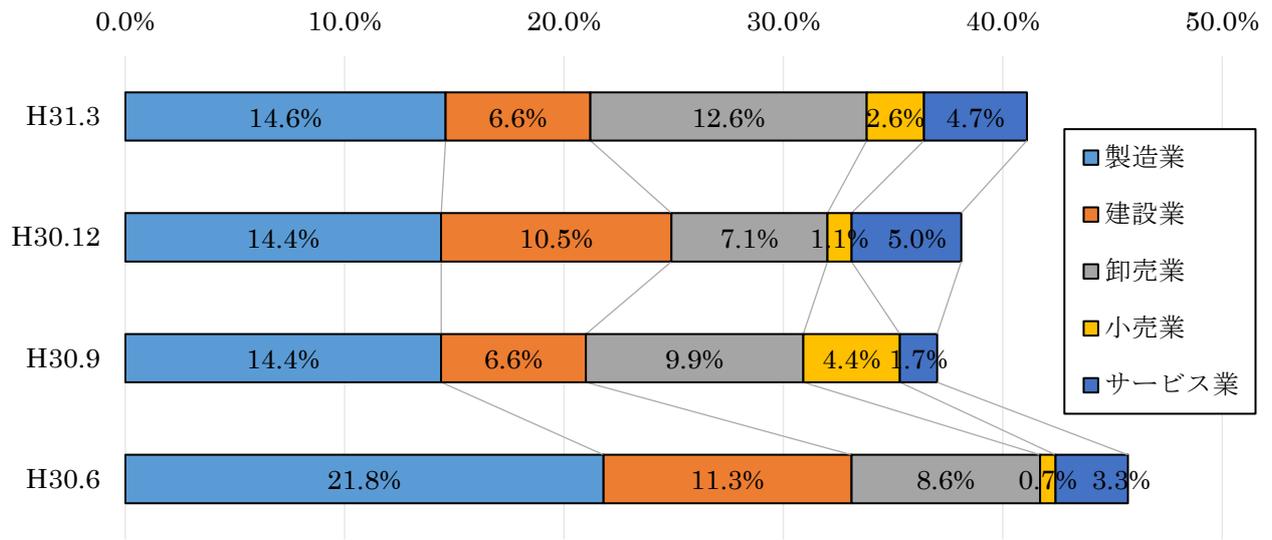


【経営課題(外的要因)】

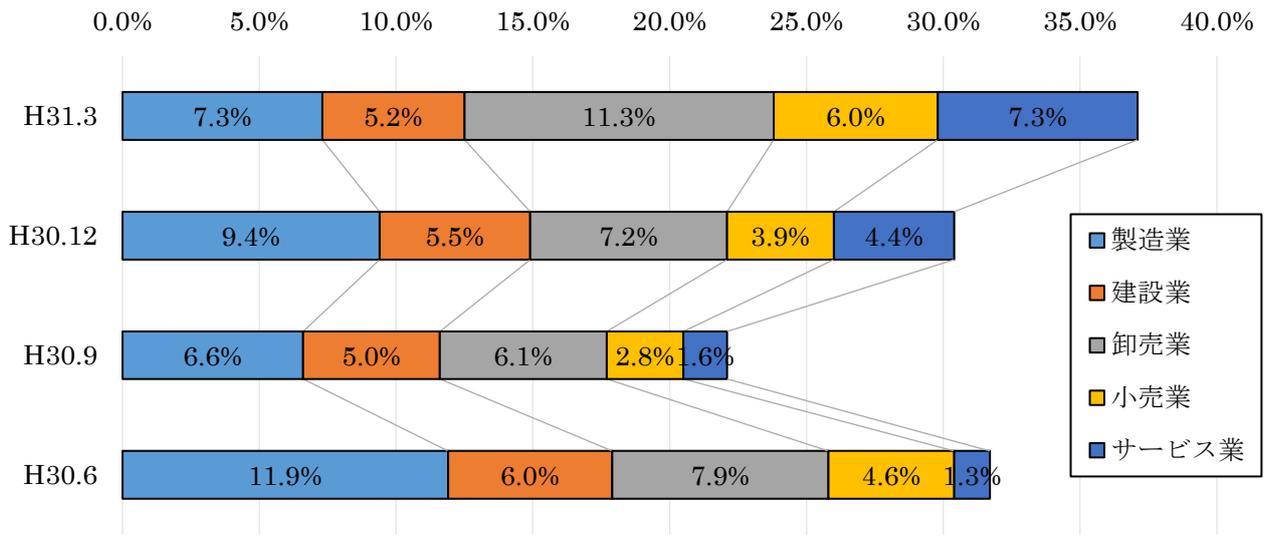
経営上の課題（外的要因）としては、前回調査同様に「同業他社との競争激化（53.6%）」、「原材料の高騰（41.1%）」の占める割合が多い。また、今回は「同業他社との競争激化 53.6%（42.0%）」と「価格競争 37.1%（前回 30.4%）」急増した。



過去四半期の比較（原材料の高騰）



過去四半期の比較（価格競争激化）



トピックス調査

「平成を振り返って経営に影響を与えた出来事」

調査内容

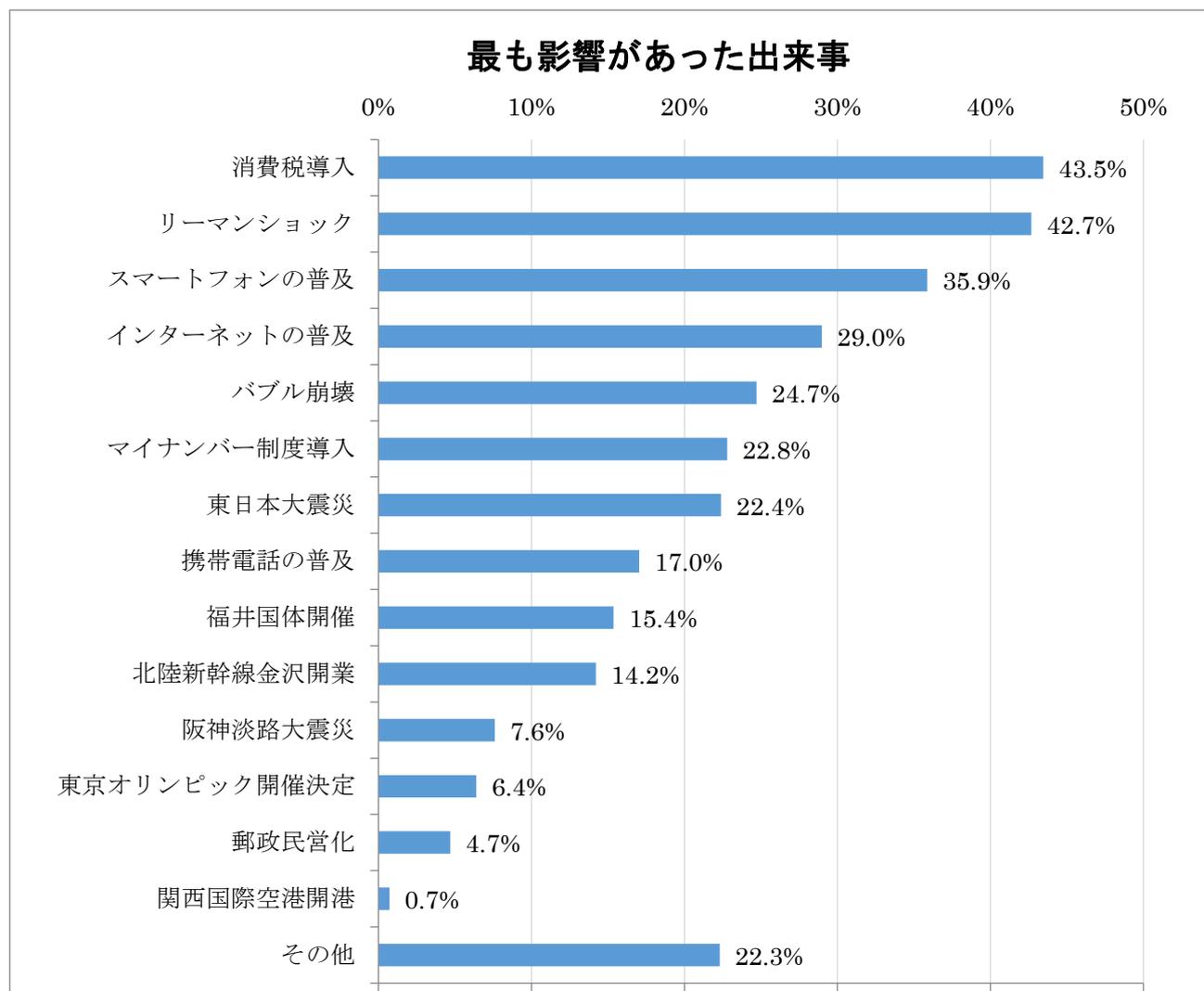
今回のトピックス調査では、今年5月からの新元号改正にあたり、平成の間で最も経営に影響のあった出来事について調査した。

【最も影響があった出来事】

平成に入り経営に最も影響があった出来事について調査したところ、「消費税導入（43.5%）」が最も多く、次いで「リーマンショック（42.7%）」であった。最も回答の多かった「消費税導入」では、消費低迷等の直接的な影響以外にも、経理処理の複雑化等の影響も見られた。

今年の10月には消費税軽減税率制度が導入され、さらに事業者には負担が増える。特に対象となる事業所では、これからの準備が必要である。

その他には、「天候不良（温暖化や大雪など）」や「法改正（働き方改革など）」が挙げられた。



次に、影響があった出来事について、それぞれ良い影響、悪い影響のどちらか、その理由を調査した

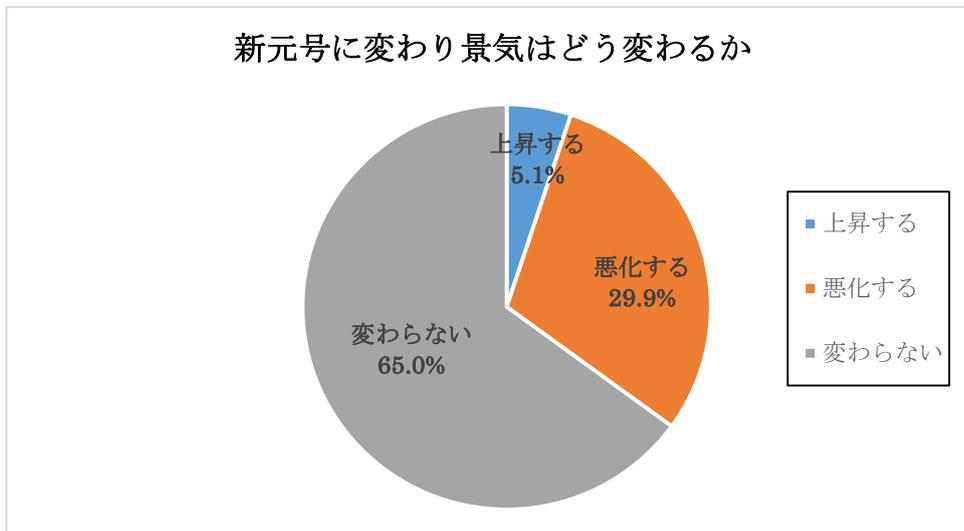
出来事	影響	理由	
消費税導入	良い影響	増税前に購入意欲が増加。一般住宅企業の設備投資が増加。 販売が一時期増大。	
		経理事務処理の複雑化。 資金繰りの悪化。 小売内税売価表示で収益悪化。 慣れていない表示での誤解の増加。 2014年の消費税導入でデフレに再突入による経済悪化。 仕入単価が高騰。 国内向消費の低迷。 消費税をお客様に完全に転嫁できない。	
	悪い影響	工事に影響がでた。 建物の耐震性評価が厳しくなった。 イベント・催事の減少。	
		これ以上悪くならないと思って事業を創めた。 原料価格の低下。	
	バブル崩壊	良い影響	売上減少・受注減による景気の悪化。 保有資産価格の下落。 消費生産が大きく落ち込んだ。 販売量の低下。 資金繰りの悪化。
			取引先の破産、減少。 資金確保困難、担保能力減少で借入枠が減少。 建物着工数の減少 工賃が下がった。 登録発行税・取得税・固定資産税等が値上げ。 生産工場の移転。(中国・タイなど海外へ)
		悪い影響	海外送付荷物が便利になった。
			普及によって金型面数が増えた。 アンテナ建設による工事の増加。 営業面での対応の早さの向上。
携帯電話の普及		悪い影響	365日対応をしなければならなくなった。
			メールでの依頼の増加。 業務効率の向上。 ネット社会への移行。 情報の発信・調査が簡単になった。 情報ビジネスの拡大。 新たな販路の拡大。
インターネットの普及		良い影響	メールでの依頼の増加。 業務効率の向上。 ネット社会への移行。 情報の発信・調査が簡単になった。 情報ビジネスの拡大。 新たな販路の拡大。

インターネットの普及	悪い影響	ネットとの価格競争。
		効率化ばかりで人と人とのつながりがなくなった。
		情報が簡単に取れるようになり競争が激化した。
		地域密着の販売が通用しなくなった。
		新聞等の紙の需要の減少。
		競争相手の増加（ネットビジネス）。
		得意先が仕入先を自己開発できるようになった。
リーマンショック	良い影響	原料価格の低下。
		大手の撤退により地元中心となった。
	悪い影響	急激にユーロが暴落し、長期的に注文が半減。
		先行不安のため、購買意欲が失われた
		公共工事削減により工事関係者の宿泊激減。
		取引先の倒産。
		売上減少・受注減による景気悪化。
		設備投資の減少。
		経済活動が低下しての客の休廃業が増加。
会社が倒産しかけ、3年ほど厳しい状態が続いた。		
半年くらい仕事もどってこなかった		
郵政民営化	悪い影響	民営化による事業廃止、それに伴う取引の廃止。
		取引先の倒産。
東日本大震災	良い影響	仮設住宅の建設に伴うカーテン需要の増加。
	悪い影響	被災地商品受け入れ拒否。
		売上減。
		包装資材、原料の一部調達難。
		被災による取引先の営業停止。
		自粛ムードによるイベント・催事・消費活動の減少。
		納期の遅延。
得意先の業者が倒産し売上激減。		
スマートフォンの普及	良い影響	情報の流通が多くなり公平な価格競争になった。
		海外との通話が便利になった。
		携帯電話と共に調べ物がすぐにでき便利になった
		アンテナ設置による工事の増加。
		タブレット等での受注発注システムにより業務が効率化した。
		半導体製造が増え、売上が増加。
	悪い影響	ネットショップでの消費が増加し、店頭売上の減少。
		時計が売れなくなった。（時計店）
		新聞等の紙の需要が減少。
		娯楽が増加し、来客が人口減少。（サービス業）

東京五輪開催決定	良い影響	地方まで仕事が回ってくるから 競技人口増加を見込んでいる。(スポーツ用品小売)
北陸新幹線金沢開業	良い影響	工事受注の増加。 関東方面の受注が増加。(繊維関係) 情報と人の流れに恩恵があった 人出が多くなった。 取引先の業績が好調。
福井国体開催	良い影響	施設や備品での対応や国体での売店販売等が盛り上がった。 関連施設の受注による売上増加。 国体開催による、官公庁の利用。(サービス業) 運営にかかわったお客様が多かった為(サービス業)
その他(天候不良)	悪い影響	雪が理由で休業になった。 温暖化で魚がとれなくなった 集客不能で売上減少。 流通が止まり、材料が入らなかった
その他(働き方改革)	悪い影響	働く側の法律ばかりで経営者側の法律がない。 運送費の高騰。

「新元号に変わり景気はどう変わるか」

5月から新元号に変わること、少なからず会社経営に影響が出ることが想定されるが、今回はその影響で景気はどう変わるか調査を行った。回答事業所の65.0%が「変わらない」、「悪化する」が29.9%、「上昇する」は僅か5.1%となった。回答いただいたコメントには、「景気の上昇を期待する」といった意見もある一方で、「元号が新しくなるだけで、変化はない」との意見や「消費税増税の影響が強く、消費が冷え込み、景気は悪化する」との意見も多く見られた。



景気どうなるか	コメント
上昇する	国民の意識が高揚するため。
	変化はチャンスにつながるため。
	書類関係が変わり、需要が生まれるため印刷業者は潤う。
	新幹線・東京オリンピック・大阪万博需要が期待できるため。（建設業）
悪化する	10月の消費税増税にともなう販売意欲の低下。
	政府の無策役入の怠慢。
	中国経済の落ち込み・EUの不安定。
	アベノミクスの負の遺産がはじけるため。
	企業・業種単位での景気の差が出る。全体的にはマイナスになる。
	消費税増等悪化の要因は有るがプラス要因は無いため。
	世界情勢が不安。（特に中国・韓国）
	人口減に伴う消費減と労働者不足感のため。
	中小企業にアベノミクス等影響がない。
	働き方改革等での実質賃金の低下、消費税増税による消費の冷え込み。
	米中の貿易停滞および英国のブレグジットとEUの関係悪化・後退。
消費税増税による飲食店離れ。	
変わらない	一時的お祝いムードで好況となるが、増税により大型消費低迷するため。
	元号が変わるだけで変わらないと思う。
	3ヶ月程度は消費が増えるだろうが、その後は通常ベースへ戻る
	一時の上昇はあると思うが、沈静化する